

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート																
事務事業名		農業者年金事務委託事業						予算事業名		農業者年金業務受託事務経費										
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法											
			06	01	01	0501	経常経費													
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分	主要事業												
	3-1元気あふれる農業の振興(農業)																			
	②担い手農業者の確保・育成・支援						担当課係等	農業委員会事務局												
	2農業者年金制度の周知及び加入推進による就農環境整備							庶務係												
事業期間		継続 (年度～令和 2年度)																		
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】													
農業者の老後生活に必要な年金等の給付の事業を行い農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図り、適期の経営移譲を通じて農地や農業者を確保する。							昭和45年農業者年金基金が設立。平成13年破たん。平成14年より新制度発足。 事務委任を受けて、年金事務、加入推進を行っている。													
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】													
農業者年金制度の周知及び加入推進 パンフレット配付・戸別訪問による加入推進 年金事業諸届出等の処理と基金との事務連絡 JAから送付を受けた加入申込を含む各種届出の受付・点検・記載内容の事実確認及び基金への送付							農業者													
							【事業をとりまく環境の変化】													
【令和 2年度 事業内容】							【令和 3年度 事業内容】							【令和 4年度 事業内容】						
・農業者年金制度の周知及び加入推進 ・パンフレット配付・戸別訪問による加入推進・年金事業諸届出等の処理と基金との事務連絡・JAから送付を受けた加入申込を含む各種届出の受付・点検・記載内容の事実確認及び基金への送付							・農業者年金制度の周知及び加入推進 ・パンフレット配付・戸別訪問による加入推進・年金事業諸届出等の処理と基金との事務連絡・JAから送付を受けた加入申込を含む各種届出の受付・点検・記載内容の事実確認及び基金への送付							・農業者年金制度の周知及び加入推進 ・パンフレット配付・戸別訪問による加入推進・年金事業諸届出等の処理と基金との事務連絡・JAから送付を受けた加入申込を含む各種届出の受付・点検・記載内容の事実確認及び基金への送付						
■事業費																				
				H30年度		R01年度														
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0													
	県		支	出	金	0	0													
	地		方		債	0	0													
	そ		の		他	171	171													
	一		般	財	源	0	6													
歳入計(千円)				171		177														
歳出内訳	節(番号+名称)				金額(千円)		金額(千円)													
	08 報償費				120		120													
	11 需用費				48		53													
	12 役務費				3		4													
歳出計(千円)(A)				171		177														
伸び率(%)						3.50														
備考	総合計画 96 ページ 予算書 115 ページ																			

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	加入推進活動戸別訪問件数	件	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	32.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農業者年金新規加入者数	人	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	農業者の老後の生活の安定を図るため必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	適期の経営移譲を通じて農地を守る目的があるため、行政が行うべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現状が妥当な手段である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	加入促進のための戸別訪問やPRのリーフレットの配布等、加入を促すための活動を効率的に行っている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	任意加入のため、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	制度内容の浸透とともに若干ではあるが、成果は上がっている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画どおり進んでいる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
農業者の老後生活の安定のため、また適期の経営移譲を通じて農地保有の合理化に寄与するため、必要性の高い事業である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
制度のさらなる周知を図り、年金加入を推進する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 法律及び受託契約に基づき適正な事務を継続する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	